

総務環境

◆上下水道課

問 合併浄化槽について県の補助が、新築に対応できないが。
答 町が一律10万円の補助を行う。

◆町民生活課

問 マイナンバーカードの申請方法は。
答 役場の窓口で国から貸し出されたタブレットを使って、写真を撮影し、申請者の情報、顔写真をJ-List（ジェイリス）にデータを送っているとの答弁。

◆税務課

問 航空写真デジタルオルソデータ取込とは。
答 独自に撮影すると、とても高いので、県から提供される航空写真のデータをGISに取り込んだもの。

◆総務課

問 消費者行政推進事業についてはすぐに解決するのか。
答 多重債務等の相談が多く、時間を要することが多い。

問 防犯灯の新設は。
答 再編交付金を活用しているので、まず通学路から行っている。

◆地域政策課

問 MANKUKU高鍋の成果は。
答 商品開発をし、また、販路も拡大して、ママンマルシェ、高鍋温泉、宮崎空港に商品を置くようになった。新たな販路として、シエラトン地階、山形屋、宮崎観光ホテルとも協議している。

◆財政経営課

問 子ども医療費助成の財源は。
答 ふるさとづくり基金から2200万円、再編交付金から、800万円。

産業建設

◆上下水道課

問 浚渫工事を施工する際問題点はなかったか。
答 下火月2号下水路において、破損箇所があるため今後修繕の必要。

◆農業委員会

問 非農地解消は進んでいるのか。
答 平成29年度は9・8ha解消した。

◆農業政策課

問 GAP認証作物は増えてくるのか。
答 キャベツ、ニラ、茶がひなたGAPに認証され、販路拡大するためにも、本町の農畜産物の付加価値向上を目指して有機農業の研修に職員1名、他職員2名をGAP認証の普及に向け基礎研修を受けさせた。

◆地域政策課

問 ふるさと納税は6つのテーマで使い道があるが、その通りに使用されているのか。
答 ふるさとづくり基金充当事業一覧を提示、確認後了承。

◆建設管理課

問 10日間の駐車場無料化は、定期購入者に対し不利益をこうむるのではないか。
答 金銭的には損はなく定期券の方が安くなっているためお客様に損害を与えるようなことは一切ない。

文教福祉

◆健康保険課

問 結核検診の受診率は。
答 今年度は80歳以上の全員検診を進めている。
問 検診後の対象者への通知、勧奨はどのように。
答 精密検査が必要の方には、検査に行かれるまで連絡している。
問 妊婦や乳幼児の家庭を訪問する母子推進員の人数は足りているのか。
答 3人の推進員と保健師で対応し、訪問指導はできている。

◆福祉課

問 子ども家庭支援センター設置の成果は。
答 29年3月開設以来、相談件数は増えてきている。職員は教職員の資格を持ち、訪問支援も行い対応している。
問 障がい児通所施設は何か所あるのか。
答 「はぐはぐ子ども村」、「放課後デイサービスもたろう」、「新レステイス」の3ヶ所ある。

◆社会教育課

問 わいわいナイター大会の参加は増えているのか。
答 20チームの参加があり、毎年ほぼ変わらない。

◆町民生活課

問 システム改修は、どのようなものか。
答 日本年金機構と業務を連携しており、町から日本年金機構へのデータ送付を紙媒体から電子媒体へ変更するもの。

◆教育総務課

問 米沢市との姉妹都市交流事業に参加する児童の選考は。
答 ホームステイを受け入れていただくことを条件に、学校を通して行っており、男女のバランスも考慮している。

特別委員会

◆国民健康保険会計

問 レセプト件数は減少しているが、医療費が高額となった理由は。
答 高薬価の新薬等の影響で、1件あたりの医療費が伸びた。
問 重複・頻回受信者の改善策は。
答 毎月、保健師が訪問指導しているが、なかなか改善が見られない。
問 差し押さえの滞納額の限度は額の基準は。
答 滞納額が千円でも行う。

◆下水道事業会計

問 下水道区域と浄化槽区域をもつ住民に周知すべきではないか。
答 周知を図りたい。

◆介護保険会計

問 地区支援事業の内容は。
答 訪問介護サービス、デイサービス等の通所介護、新たにデイサービス基準を緩和した通所型サービスAや、通所型サービスC、訪問方サービスCなどがある。

◆工業用地造成事業会計

問 南九大跡地解体工事のスクラップは。
答 引き取ってもらえるものは発注工事請負費の精算額について、相殺している。

◆水道事業会計

問 老瀬浄水場の水害対策は。
答 小丸川からの増水対策は止水板設置で対応している。